

平成28年度 施策評価シート

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	480:地球にやさしい、環境への負荷の少ないまちとしくみをつくる
施策	482:環境の保全や改善につとめる
施策の目標	区民生活をおびやかす大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭等の環境問題が解消され、すべての区民が安全で快適に暮らしています。

1 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
苦情件数	件	150	291	296	366	359	283
「公害(騒音、振動、大気汚染)について否定的な評価」区民の割合	%	30.0	-	38.6	-	39.6	-

2 1の「成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
特定建設作業届出件数	件	652	526	529	525	558
工場設置認可件数(新規)	件	4	8	8	5	10
土壌汚染状況調査届出件数	件	8	7	7	7	7

3 目標と現状(実績)についての分析

<p>指標の推移・施策の課題や問題点について記述</p> <p>工場や飲食店などの事業所と住宅が混在し、密集している当区では、事業所の操業や建設作業に伴う騒音や振動、臭気が区民の生活に与える影響は大きく、公害苦情は減少しない。また、工業地域に新たな住民が転入することにより、これまで問題にならなかった音や臭いが苦情になることがある。公害発生未然防止対策を実施することや、作業内容などを周辺住民へ丁寧に事前説明することを事業所(者)に対してよりきめ細かく指導する必要がある。</p> <p>また、公害防止措置の指導に加えて、環境認証制度や各種融資制度を活用した環境負荷の少ない事業運営に向けた勧奨も欠かせない。</p>
--

4 今後の施策の運営方針

<p>施策の戦略的方向性(選択肢に を付ける)</p> <p>(1) 優先的に資源投入を図る。</p> <p>(2) 現状維持とする。</p> <p>(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>(4) 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>水質汚濁や大気汚染に関する苦情・相談は減少したが、工場や飲食店などの事業所と住宅が混在し、密集している地域では、事業所の操業や建設作業に伴う問題が発生している。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>公害苦情に対しては迅速に対応するとともに、窓口等での未然防止対策の指導に力を入れ、加えて、環境認証制度や各種融資制度を活用した環境負荷の少ない事業運営を勧奨していく。</p>

作成年月日：平成28年6月14日

事務事業名	環境監視事業		所管課・係	環境保全課指導調査担当
施策	482	環境の保全や改善につとめる	連絡先	5608-6210
予算書名称	環境監視経費		執行実績報告書ページ	64

1 事業の概要

環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づき、各種環境調査を実施している。	事業開始年度	昭和50年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区内の大気や水質等					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
定期的に、大気、水質、道路交通騒音・振動等の測定を行い、基準の超える場合は原因を調査し改善を図ること					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
大気、水質、交通騒音・振動等の区内の環境レベルを把握し、環境基準を達成している					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	河川調査採水ヶ所数	ヶ所	目標値	34	34	34
			実績値	34	34	34
成果指標 (目的に対する指標)	環境基準を超えた年間件数	件	目標値	0	0	0
			実績値	5	2	0
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
大気や河川水質、交通問題は広域的な対応が必要となるので、区単独での評価は困難である。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	資源環境費	項	環境保全費	目	環境保全対策費	
27年度歳出予算額	10,267	27年度歳出決算額	9,360	27年度執行率	91.2%	28年度歳出予算額	9,960
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	有	無	無			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	低い
<p>良好な生活環境を確保するため、各分野において継続的に監視する必要がある。 調査は長年にわたって行っており、長期的な評価を行うためにも継続が必要である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>平成27年度は環境基準を超過した項目はなかったが、区民の生活環境の変化を的確に把握するためには、区内で各種測定をすることが有効である。 環境調査には、専門的な知識と設備が必要なことから、委託が有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>他事業との統合は困難である。 委託に係る経費を低減するよう努めている。</p>				
(4)現状と課題	<p>水質や大気等については、広域的な対策が必要であるため、引き続き東京都や他自治体と連携していく。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	平成27年度は環境基準を超過した項目はなかったが、今後の区民の生活環境の変化を的確に把握するための必要性を重視した。
今後の方向性 (見直しの視点)	本件は広域的な対応が必要であり、引き続き関係自治体と連携をとりながら、継続した調査を行う必要がある。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

作成年月日：平成28年6月14日

事務事業名	工場認可及び公害防止指導		所管課・係	環境保全課指導調査担当
施策	482	環境の保全や改善につとめる	連絡先	5608-6210
予算書名称	工場認可及び公害防止指導費		執行実績報告書ページ	64

1 事業の概要

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づき、工場の認可や指定作業場の届出に際し、公害発生防止の指導を行っている。また、騒音規制法、振動規制法に基づき、特定建設作業の届出があった際にも公害防止の指導を行っている。 公害苦情の申し出があった際には、原因を調査し、原因者に対し指導を行っている。	事業開始年度	昭和50年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか								
区内で工場等を設置している者または設置しようとする者、特定建設作業を行う者等、公害の原因者					に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)								
公害発生防止等の指導					を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか								
良好な生活環境が保たれている					状態にする。			
目的を達成するための指標								
種類	指標名(指標の説明)			単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	工場認可及び指定作業場設置件数			件	目標値	なし	なし	なし
					実績値	11	12	14
成果指標 (目的に対する指標)	工場及び指定作業場に対する苦情件数			件	目標値	40	30	30
					実績値	54	52	46
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)								
工場認可及び指定作業場設置件数は微増傾向だが、苦情件数は減少傾向となっている。公害苦情は建設工事や飲食店などの事業所を発生源とするものが増えている。								

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	資源環境費	項	環境保全費	目	環境保全対策費	
27年度歳出予算額	2,403	27年度歳出決算額	2,110	27年度執行率	87.8%	28年度歳出予算額	2,478
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 無			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	工場公害防止認可手数料、諸証明手数料			収入額	161
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>工場と住宅が混在し密集している地域では、事業所の操業や建設作業に伴う騒音や振動が区民の生活に与える影響は大きく、公害苦情は減少しない。また、工業地域に新たな住民が転入することにより、これまで問題にならなかった音や臭いが苦情になることがある。 本事業は、法令等に基づく指導が必要となるため、休止・中止はできない。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>公害苦情の原因を調査し、原因者に対し直接指導することで事態の改善を図っており、有効である。 公害苦情は多種多様で、時代とともに変化しており、指標の件数については概ね横ばいである。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>窓口での指導により公害発生防止に努めているが、公害苦情は多種多様であり、事業所と住居が混在している地域では、苦情相談件数は横ばいである。 他事業との統合は困難だが、事業の見直しにより経費を削減している。</p>				
(4)現状と課題	<p>公害発生の事前防止については、届出時の徹底した指導が必要である。既設の工場や建設工事に対する苦情相談については、迅速に対応しなければならない。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	住宅と事業所が混在、密集する本区の実情を勘案すると、事業活動により発生する公害苦情は減ることはない。区民の生活環境を良好に保つには、本事業は必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	届出などで窓口に来庁する事業者に対し、公害発生の未然防止のために本区の実情に即した指導を徹底する。苦情に対しては迅速に調査したうえで、原因者を指導する。		
平成27年度区議会の質問状況	時期		
	要旨		

作成年月日：平成28年6月14日

事務事業名	カラス被害対策事業		所管課・係	環境保全課緑化推進担当
施策	482	環境の保全や改善につとめる	連絡先	5608-6208
予算書名称	カラス被害対策経費		執行実績報告書ページ	64

1 事業の概要

カラスの生息数が増大し、区民から受ける相談対応の一環として開始した。威嚇や攻撃等によって被害が予測される場合には、巣を確認のうえ、対応している。また、平成27年度からウミネコの鳴き声に関する相談が多く寄せられているため、営巣が想定される建築物の所有者(管理者)に対して注意喚起及び営巣防止対策についてのチラシ配布を実施した。	事業開始年度	平成14年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
カラスの威嚇や攻撃等を受けている区民	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
カラス等に関連する相談を受けた場合、どのような対応が可能なのか検討して要望に応えること	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
カラスやウミネコの被害を減らすことで、区民の生活環境が守られた	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	カラス等の相談件数	件	目標値	50	50	50
			実績値	106	81	79
成果指標 (目的に対する指標)	カラスの巣の撤去件数	件	目標値	10	10	10
			実績値	5	2	4
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
平成26年度と比較してカラス等の相談件数は横ばいであり、巣の撤去件数は微増した。 カラスの繁殖期である4月から6月にかけて威嚇されたとの相談は一定数存在する。カラスの生息数を減少させるためには、巣の撤去だけではなく、ゴミの出し方など複合的に対応する必要がある。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	資源環境費	項	環境保全費	目	環境保全対策費	
27年度歳出予算額	310	27年度歳出決算額	125	27年度執行率	40.3%	28年度歳出予算額	360
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	無	無	有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>カラスによる威嚇や攻撃等から、区民を守るためには必要な事業であり、区民ニーズも高い。また、平成27年度からウミネコの鳴き声に関する相談が多く寄せられているため、営巣防止対策の注意喚起をする。 上記のことから、事業を休止・中止した場合の影響は大きいと考えられる。 東京都ではカラスの生息数を適正なものにするため、カラスの捕獲を実施している。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>指標の実績値の変化は前年と比較してわずかながら目標に近づいた。 カラスやウミネコによる被害を減少させるためには、巣の撤去や注意喚起は有効な方法と考えられる。また、カラスの巣の撤去は鳥獣保護管理法に基づき、許可業者に委託している。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>カラスの巣の撤去は、必要に応じて事業者へ依頼をしており、事務経費の執行は適正と考える。 類似事業はないので統合は難しい。</p>				
(4)現状と課題	<p>民有地に巣がある場合、所有者や管理者が自身で対応しなければならないが、危険性を考慮すると区による対応が望ましいことがある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>カラスの巣の撤去を行うことで繁殖期の威嚇による被害を防ぐことができているので、巣の撤去は当分の間継続して実施する必要がある。また、ウミネコ対策については、営巣前の時期に建築物の所有者(管理者)に注意喚起等を実施するとともに、区民からの相談に対応する必要がある。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>カラスの巣の撤去を行うとともに、カラスの生息数を減少させるために、ゴミの出し方なども含めた対応を進める。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

作成年月日：平成28年6月14日

事務事業名	民間建築物アスベスト調査助成事業		所管課・係	環境保全課指導調査担当
施策	482	環境の保全や改善につとめる	連絡先	5608-6210
予算書名称	民間建築物アスベスト調査助成費		執行実績報告書ページ	64

1 事業の概要

平成17年度施行の民間建築物アスベスト確認調査助成金交付要綱に基づき、区内に吹き付け材を使用した建築物を所有している者に対し、アスベスト含有量の調査分析費用を助成している。	事業開始年度	平成17年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか								
区内に吹付け材を使用した建築物を所有する者					に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)								
アスベスト含有の有無を調査する場合、その調査分析費用の半額助成(10万円限度)					を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか								
アスベストの使用の有無が把握され、適正に管理または除去された					状態にする。			
目的を達成するための指標								
種類	指標名(指標の説明)			単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	アスベスト調査費助成件数			件	目標値	4	5	6
					実績値	3	5	8
成果指標 (目的に対する指標)	アスベストに係る苦情申立			件	目標値	0	0	0
					実績値	3	4	11
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)								
アスベストを使用している可能性のある建築物の解体工事は、今後しばらくは同程度の件数で推移する見込みである。また、劣化した吹付け材が天井裏などから発見されることもあるため、申請件数は増加している。								

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	資源環境費	項	環境保全費	目	環境保全対策費	
27年度歳出予算額	322	27年度歳出決算額	322	27年度執行率	100.0%	28年度歳出予算額	300
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	有	無	無	有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		民間建築物アスベスト確認調査助成金					
27年度実績額	322	28年度予算額	300	対象	区内に建築物を所有する個人及び中小企業等で吹付け材の分析を行う者		
開始年度	平成17年度	根拠法令	民間建築物アスベスト確認調査助成金交付要綱				
算定基準	調査分析費用の半額(上限10万円)			補助率	同左		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>アスベストを使用した可能性のある建物の解体等工事件数は、都内では現在がピークで、今後しばらくは同程度で推移すると言われている。建築物所有者がアスベストの適切な管理、除去を行うために、必要な事業である。事業を中止した場合の影響は大きい。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>吹き付け材にアスベストが含有しているかどうかは分析しないと判断できないが、分析は専門機関で決められた方法で行う必要があり、費用は安くはない。アスベストを使用している可能性がある建築物の解体は今後しばらく続き、申請件数は増加している。分析を促す意味で有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>類似事業はなく、申請件数は増加している。助成額も妥当である。</p>				
(4)現状と課題	<p>建物所有者へアスベストの適切な管理、除去の必要性を広く周知する必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	アスベストの飛散による健康被害発生の防止のために、本事業により、分析を徹底する必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>吹き付け材の分析が必要な建築物の解体工事は今後しばらく続くので、本事業は、飛散防止、健康被害防止、区民の安全・安心の観点から今後も継続する必要がある。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期		
	要旨		

事務事業名	環境認証取得支援事業		所管課・係	環境保全課指導調査担当
施策	482	環境の保全や改善につとめる	連絡先	5608-6210
予算書名称	地球温暖化対策助成事業費		執行実績報告書ページ	63

1 事業の概要

区内の中小事業者が、公害防止に留まらず、環境に配慮した経営を促進できるよう、平成20年度に墨田区環境経営認証取得費助成金交付要綱を制定し、この要綱に基づき各種環境認証取得のための費用を助成している。	事業開始年度	平成20年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
区内工場等					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
各種環境認証取得に際し助成					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
省エネ・省資源が進み、全ての事業者が環境に配慮した経営を実践した					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	環境認証取得助成件数		件	目標値	5	5	5
				実績値	1	2	1
成果指標 (目的に対する指標)	工場及び指定作業場に対する苦情件数		件	目標値	40	40	40
				実績値	47	54	46
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
企業の社会的責任が問われはじめ、自主的に環境問題に取り組む企業が増えている。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	資源環境費	項	環境保全費	目	環境保全対策費	
27年度歳出予算額	50	27年度歳出決算額	50	27年度執行率	100.0%	28年度歳出予算額	50 (地球温暖化対策助成事業に含まれる)
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	有	無	無	有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		墨田区環境経営認証取得費助成金					
27年度実績額	50	28年度予算額	50	対象	環境経営認証を取得した区内の中小企業		
開始年度	平成20年度	根拠法令	墨田区環境経営認証取得費助成金交付要綱				
算定基準	助成対象経費の1/2(上限50,000円)			補助率	同左		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>企業の社会的責任が問われはじめ、省エネ・創エネ機器等への関心が高まっている。区内の温室効果ガス排出量削減対策の一つとして必要な事業である。区が助成事業を実施することで、省エネ・省資源化を促進させることができる。本事業は企業の省エネ・省資源化を促進するために必要であり、事業を休止・中止した場合の影響は大きいと考えられる。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>指標である助成件数の実績はほぼ横ばいである。環境認証を取得することで、より効果的な環境対策を行うことができるため有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>類似事業はなく、助成額も妥当と考える。</p>				
(4)現状と課題	<p>認証制度の周知を図っていく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	環境マネジメントに取り組む企業が増加することで、省エネ・省資源化が促進されるので、その支援は必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>企業の環境負荷の少ない経営を促進するために、認証制度取得への支援は有効であり、本事業を継続する。今後も広く制度を周知し、利用実績の増加に繋げる。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		